平成２７年度料率検証結果について

平 成 ２８ 年 １ 月

目　次

１．自賠責保険・共済収支表（契約年度）　……………………………………………………………　1
２．交通事故発生状況　……………………………………………………………………………………　2
３．料率検証における主な予測要因　……………………………………………………………………　3
４．自賠責保険・共済の事故率の推移（事故年度）　…………………………………………………　4
５．自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）　………　5
６．自賠責保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）　……………………………　6
７．自賠責保険、自賠責共済運用益の発生と積立状況　………………………………………………　8
８．自賠責保険社費・共済経費収支表（会計年度）　…………………………………………………　9
９．まとめ　……………………………………………………………………………………………………　１０

（注）本資料は特に注記のある場合を除き、損害保険料率算出機構資料及び同機構から金融庁への報告に基づくものである

１．自賠責保険・共済収支表（契約年度）

（単位：億円、％）

契約年度	収入純保険料（収入純掛金）A	支払保険金（支払共済金）B	収支残 当年度収支残（A－B）C	収支残 累計収支残 D	損害率（B÷A×１００）
昭和３０	１８	２１	△　３	△　３	１１８．３
３５	６４	６９	△　５	△　５９	１０８．１
４０	６２２	５６８	５４	２０７	９１．３
４５	３，２３９	２，５００	７３９	△　１，２７１	７７．２
５０	４，５３７	４，２２２	３１５	３，３９０	９３．１
５５	５，２９１	６，１１３	△　８２２	２，４１８	１１５．５
５６	５，６１４	６，８８３	△　１，２６９	１，１４９	１２２．６
５７	５，６８５	７，１３９	△　１，４５５	△　３０６	１２５．６
５８	６，２３７	７，７２４	△　１，４８７	△　１，７９３	１２３．８
５９	６，４６１	７，９２８	△　１，４６７	０ （△　３，２５９）	１２２．７
６０	７，７５９	７，１７２	５８８	５８８	９２．４
６１	８，７８２	７，４４２	１，３４０	１，９２８	８４．７
６２	８，８６１	７，３４８	１，５１３	３，４４１	８２．９
６３	９，６１８	７，９０３	１，７１５	５，１５６	８２．２
平成　元	９，９６１	８，０３６	１，９２６	７，０８１	８０．７
２	１０，３２８	８，２０２	２，１２６	８，７７１ （９，２０７）	７９．４
３	８，８００	８，４９３	３０７	９，０７８	９６．５
４	８，５３０	７，９９１	５３９	９，６１７	９３．７
５	７，４６３	８，７３８	△　１，２７５	８，３４３	１１７．１
６	７，４８４	８，５６３	△　１，０７８	７，２６４	１１４．４
７	７，７５３	８，６１４	△　８６２	６，４０３	１１１．１
８	７，９６９	８，８４８	△　８７８	５，５２４	１１１．０
９	７，１３４	８，７７９	△　１，６４５	３，８７９	１２３．１
１０	７，０２８	９，０３４	△　２，００６	１，８７３	１２８．５
１１	７，２１２	９，３１９	△　２，１０６	△　２３３	１２９．２
１２	７，３１３	９，３６６	△　２，０５３	△　２，２８６	１２８．１
１３	７，２９８	９，０９４	△　１，７９６	０ （△　４，０８２）	１２４．６
１４	９，４８３	８，９２４	５５９	５５９	９４．１
１５	９，５７３	８，７９１	７８２	１，３４１	９１．８
１６	９，４６６	８，５６２	９０５	２，２４６	９０．４
１７	９，０３１	８，３９８	６３３	２，８７９	９３．０
１８	９，０７０	８，１２３	９４７	３，８２６	８９．６
１９	８，６４１	７，４２９	１，２１２	５，２９２	８６．０
２０	６，４６９	８，９５９	△　２，４９０	２，８０２	１３８．５
２１	６，０２３	８，４０８	△　２，３８５	４１８	１３９．６
２２	６，０２２	８，６１１	△　２，５８９	△　２，１７１	１４３．０
２３	６，９９７	８，４２２	△　１，４２５	△　３，８２２ （△　３，５９６）	１２０．４
２４	７，３０４	８，７０８	△　１，４０４	△　５，２２７	１１９．２
２５	８，４９１	８，２９０	２０１	△　５，０２６	９７．６
２６	８，５３３	８，２２８	３０５	△　４，７２１	９６．４
２７	８，５５７	８，２０５	３５２	△　４，３６９	９５．９
２８	８，６６１	８，２６５	３９６	△　３，９７３	９５．４

（注）１．本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、ＪＡ共済については、平成１８年１２月以降に締結される契約に係る収支に限る。
２．本表は、当該年度に契約を締結した車両における収支であり、今後の支払額等の確定により変動することがある。
３．平成２５年４月１日の基準料率改定における予定損害率は、１００．２％である。
４．昭和５９契約年度末までの累計収支の赤字及び平成１３契約年度末までの累計収支の赤字は、運用益で補填されている。
５．平成２契約年度末までの累計収支の黒字から、平成２年度末までの累計社費赤字４３６億円が補填されている。
６．平成２０年４月１日の基準料率改定では、ＪＡ共済分の累計収支の黒字を平成１８年１２月以降に限定することなく、ＪＡ共済以外の事業者の還元額と同水準で還元しているため、平成１９契約年度以降の累計収支残には、平成１８年１１月以前のＪＡ共済分の還元額を含んでいる。
７．平成２３契約年度以降の累計収支残から、平成２３年度決算における法人税率変更等に伴う調整準備金の取崩額２２６億円を控除している。

２．交通事故発生状況

区分 / 年	発生件数 件数	発生件数 対前年増減率	死者数 人数	死者数 対前年増減率	負傷者数 人数	負傷者数 対前年増減率	車両保有台数	自動車等１万台当たりの事故率 死者数	自動車等１万台当たりの事故率 負傷者数
	件	%	人	%	人	%	万台	人	人
昭和３０年	93,981	－	6,379	－	76,501	－	197	32.37	388.24
３５	449,917	－	12,055	－	289,156	－	530	22.74	545.45
４０	567,286	－	12,484	－	425,666	－	1,577	7.91	269.87
４５	718,080	－	16,765	－	981,096	－	2,839	5.91	345.62
５０	472,938	－	10,792	－	622,467	－	3,859	2.80	161.29
５５	476,677	－	8,760	－	598,719	－	5,225	1.68	114.59
５６	485,578	1.9	8,719	△ 0.5	607,346	1.4	5,523	1.58	109.97
５７	502,261	3.4	9,073	4.1	626,192	3.1	5,849	1.55	107.07
５８	526,362	4.8	9,520	4.9	654,822	4.6	6,179	1.54	105.98
５９	518,642	△ 1.5	9,262	△ 2.7	644,321	△ 1.6	6,454	1.44	99.83
６０	552,788	6.6	9,261	△ 0.0	681,346	5.7	6,704	1.38	101.64
６１	579,190	4.8	9,317	0.6	712,330	4.5	6,934	1.34	102.72
６２	590,723	2.0	9,347	0.3	722,179	1.4	7,126	1.31	101.34
６３	614,481	4.0	10,344	10.7	752,845	4.2	7,362	1.40	102.25
平成　元年	661,363	7.6	11,086	7.2	814,832	8.2	7,596	1.46	107.27
2	643,097	△ 2.8	11,227	1.3	790,295	△ 3.0	7,811	1.44	101.17
3	662,392	3.0	11,109	△ 1.1	810,245	2.5	7,984	1.39	101.48
4	695,346	5.0	11,452	3.1	844,003	4.2	8,109	1.41	104.08
5	724,678	4.2	10,945	△ 4.4	878,633	4.1	8,220	1.33	106.88
6	729,461	0.7	10,653	△ 2.7	881,723	0.4	8,349	1.28	105.61
7	761,794	4.4	10,684	0.3	922,677	4.6	8,497	1.26	108.58
8	771,085	1.2	9,943	△ 6.9	942,204	2.1	8,655	1.15	108.86
9	780,401	1.2	9,642	△ 3.0	958,925	1.8	8,754	1.10	109.54
１０	803,882	3.0	9,214	△ 4.4	990,676	3.3	8,799	1.05	112.59
１１	850,371	5.8	9,012	△ 2.2	1,050,399	6.0	8,860	1.02	118.55
１２	931,950	9.6	9,073	0.7	1,155,707	10.0	8,925	1.02	129.50
１３	947,253	1.6	8,757	△ 3.5	1,181,039	2.2	8,972	0.98	131.64
１４	936,950	△ 1.1	8,396	△ 4.1	1,168,029	△ 1.1	9,011	0.93	129.63
１５	948,281	1.2	7,768	△ 7.5	1,181,681	1.2	9,013	0.86	131.10
１６	952,720	0.5	7,436	△ 4.3	1,183,617	0.2	9,046	0.82	130.85
１７	934,346	△ 1.9	6,937	△ 6.7	1,157,113	△ 2.2	9,138	0.76	126.62
１８	887,267	△ 5.0	6,415	△ 7.5	1,098,564	△ 5.1	9,144	0.70	120.14
１９	832,704	△ 6.1	5,796	△ 9.6	1,034,652	△ 5.8	9,117	0.64	113.49
２０	766,394	△ 8.0	5,209	△ 10.1	945,703	△ 8.6	9,083	0.57	104.12
２１	737,637	△ 3.8	4,979	△ 4.4	911,215	△ 3.6	9,046	0.55	100.73
２２	725,924	△ 1.6	4,948	△ 0.6	896,297	△ 1.6	9,029	0.55	99.27
２３	692,084	△ 4.7	4,691	△ 5.2	854,613	△ 4.7	9,015	0.52	94.80
２４	665,157	△ 3.9	4,438	△ 5.4	825,392	△ 3.4	9,056	0.49	91.14
２５	629,033	△ 5.4	4,388	△ 1.1	781,492	△ 5.3	9,089	0.48	85.98
２６	573,842	△ 8.8	4,113	△ 6.3	711,374	△ 9.0	9,132	0.45	77.90
２７	(536,789)	(△ 6.5)	4,117	0.1	(665,126)	(△ 6.5)	－	－	－

（注）１．警察庁資料による。
２．昭和３０年は、軽微な被害（８日未満の負傷、２万円以下の物的損害）事故は含まれていない。
３．昭和４０年以前の発生件数には、物損事故を含む。
４．昭和４７年以降は、沖縄県を含む。
５．車両保有台数は国土交通省統計資料（各年１２月末現在）による。ただし、原付１種、原付２種、ミニカー、小型特殊は各年４月１日現在による。
６．平成１８年以降の車両保有台数に含まれる原付１種、原付２種、ミニカー、小型特殊は総務省資料（各年４月１日現在）による。
７．平成２７年の発生件数・負傷者数は概数であり、対前年増減率は確定数に対する増減率である。

３．料率検証における主な予測要因

（１）収入純保険料（収入純掛金）

過年度の保有車両数の動向を参考として算出している。

	保有車両数
平成２７年度	89,634.0千台　（＋0.6%）
２８年度	89,927.2千台　（＋0.3%）

（２）支払保険金（支払共済金）

①事故率

過年度の事故率の動向及び交通事故状況を参考として、次のとおり算出している。

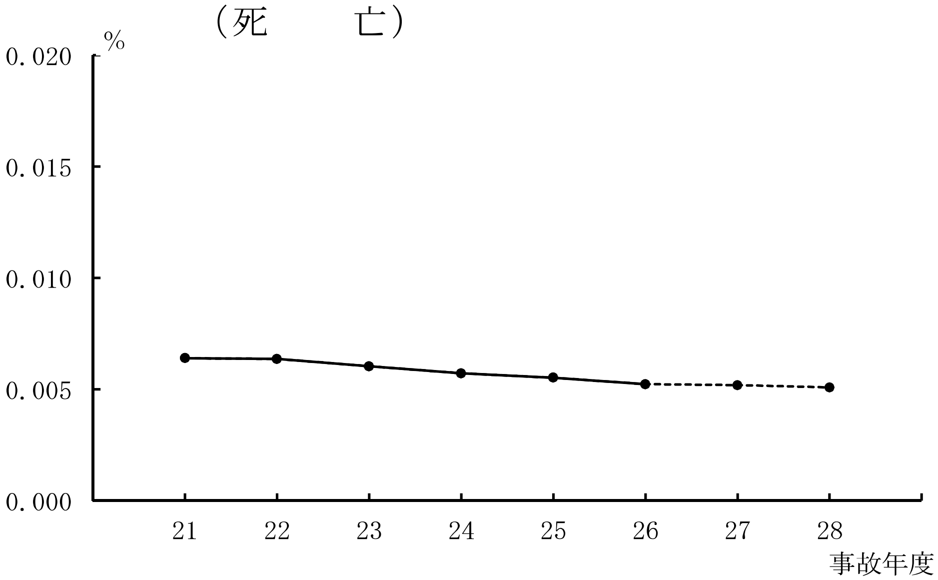
	死亡事故率	後遺障害事故率	傷害事故率
平成２７年度	0.00519%　（△0.8%）	0.06902%　（△0.8%）	1.39787%　（△0.8%）
２８年度以降	0.00509%　（△1.9%） 〔減少傾向で予測〕	0.06858%　（△0.6%） 〔減少傾向で予測〕	1.38892%　（△0.6%） 〔減少傾向で予測〕

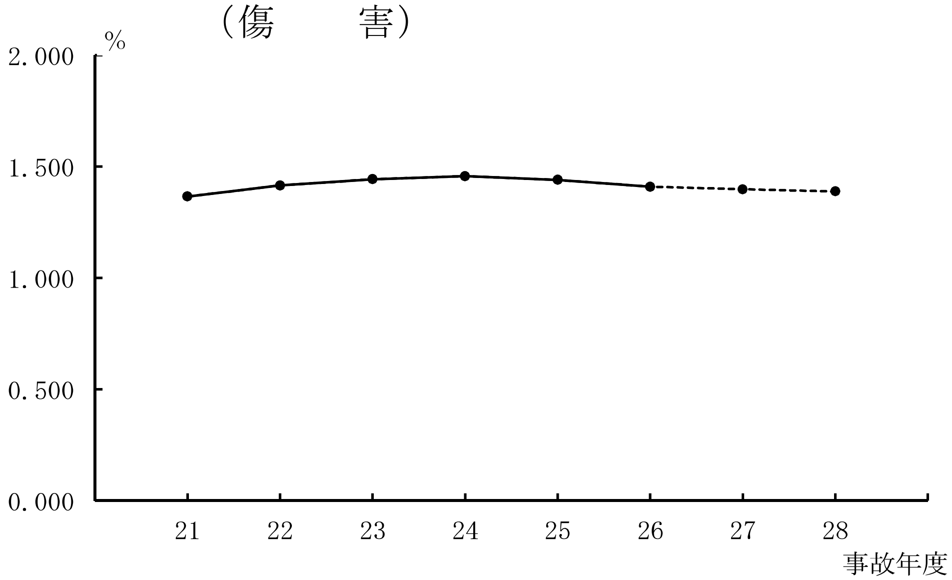
②平均支払保険金（平均支払共済金）

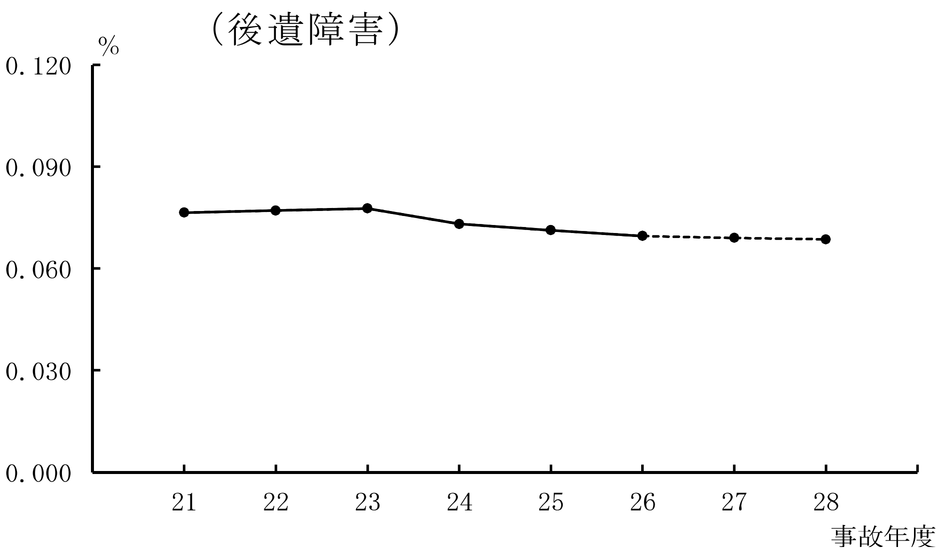
賃金上昇率、治療費上昇率及び支払基準改定による上昇率を次のとおり見込んでいる。

	賃金上昇率	治療費上昇率	支払基準改定による上昇率
平成２７年度	0.0%	＋0.37%	0.00%
２８年度以降	0.0% 〔据置きで予測〕	＋0.33% 〔増加傾向で予測〕	＋0.05% 〔増加傾向で予測〕

４．自賠責保険・共済の事故率の推移（事故年度）







事 故 年 度	死　　亡	後　遺　障　害	傷　　害
平成２１	0.00640 %	0.07647 %	1.36612 %
２２	0.00637	0.07710	1.41573
２３	0.00604	0.07769	1.44315
２４	0.00572	0.07313	1.45705
２５	0.00553	0.07129	1.44027
２６	0.00523	0.06960	1.40948
２７	（ 0.00519 ）	（ 0.06902 ）	（ 1.39787 ）
２８	（ 0.00509 ）	（ 0.06858 ）	（ 1.38892 ）

（注）１．自賠責共済を含む全自賠責事業者の事故率の推移である。
　　　２．事故年度事故率……当該年度に保険（共済）責任がある車両数に対して、当該年度中に発生した事故件数の割合。

５．自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：件、千円、％）

区分／年度	死亡				後遺障害				傷害			
	支払件数	対前年度増減率	平均支払保険金（平均支払共済金）	対前年度増減率	支払件数	対前年度増減率	平均支払保険金（平均支払共済金）	対前年度増減率	支払件数	対前年度増減率	平均支払保険金（平均支払共済金）	対前年度増減率
平成１８	5,621	－	24,126	－	59,477	－	4,118	－	1,082,869	－	399	－
１９	4,978	△11.4	24,003	△0.5	55,724	△6.3	4,022	△2.3	998,289	△7.8	400	0.3
２０	5,809	16.7	23,930	△0.3	67,420	21.0	3,942	△2.0	1,217,487	22.0	403	0.8
２１	5,160	△11.2	24,014	0.4	63,059	△6.5	3,922	△0.5	1,151,252	△5.4	408	1.1
２２	5,117	△0.8	24,153	0.6	63,434	0.6	3,910	△0.3	1,181,906	2.7	414	1.5
２３	4,651	△9.1	24,115	△0.2	59,966	△5.5	3,908	△0.1	1,178,291	△0.3	421	1.6
２４	4,631	△0.4	24,002	△0.5	60,493	0.9	3,935	0.7	1,226,039	4.1	425	1.1
２５	4,370	△5.6	23,919	△0.3	57,411	△5.1	3,948	0.3	1,162,117	△5.2	428	0.7
２６	4,282	△2.0	23,866	△0.2	56,953	△0.8	3,950	0.1	1,153,347	△0.8	430	0.3
２７	4,222	△1.4	23,833	△0.1	56,780	△0.3	3,952	0.0	1,149,607	△0.3	431	0.3
２８	4,204	△0.4	23,812	△0.1	57,147	0.6	3,954	0.0	1,157,593	0.7	432	0.3

（注）１．本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、ＪＡ共済については、平成１８年１２月以降に締結される契約に係る支払に限る。

２．当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故による支払件数と平均支払保険金（平均支払共済金）である。

６．自賠責保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：百万円、％）

区分 年度	死亡		後遺障害		傷害		合計（含む付帯費用）	
	支払保険金（支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金（支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金（支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金（支払共済金）	対前年度増減率
平成１８	135,615	－	244,943	－	431,712	－	812,270	－
１９	119,487	△11.9	224,113	△8.5	399,287	△7.5	742,935	△8.5
２０	139,009	16.3	265,763	18.6	491,084	23.0	895,898	20.6
２１	123,912	△10.9	247,316	△6.9	469,517	△4.4	840,786	△6.2
２２	123,589	△0.3	248,043	0.3	489,443	4.2	861,117	2.4
２３	112,157	△9.2	234,350	△5.5	495,644	1.3	842,194	△2.2
２４	111,152	△0.9	238,027	1.6	521,620	5.2	870,842	3.4
２５	104,527	△6.0	226,657	△4.8	497,800	△4.6	829,027	△4.8
２６	102,195	△2.2	224,986	△0.7	495,570	△0.4	822,795	△0.8
２７	100,623	△1.5	224,383	△0.3	495,500	△0.0	820,549	△0.3
２８	100,105	△0.5	225,942	0.7	500,428	1.0	826,518	0.7
（構成比）	（ 12.1 ％ ）		（ 27.3 ％ ）		（ 60.6 ％ ）		（ 100.0 ％ ）	

（注）１．本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、ＪＡ共済については、平成１８年１２月以降に締結される契約に係る支払に限る。

２．当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故により支払われた保険金（共済金）の内訳である。

（参考）重度後遺障害の支払件数の推移（支払年度）

（単位：件、％）

区分 ＼ 年度	別表第一		別表第二			合計	
	１級	２級	１級	２級	３級		対前年度増減率
平成１７	917	376	284	165	377	2,119	－
１８	968	444	193	162	353	2,120	0.0
１９	1,018	472	101	148	385	2,124	0.2
２０	1,036	516	78	127	415	2,172	2.3
２１	1,019	506	72	145	407	2,149	△1.1
２２	903	546	66	141	371	2,027	△5.7
２３	894	495	46	133	364	1,932	△4.7
２４	834	436	42	119	345	1,776	△8.1
２５	820	431	41	111	318	1,721	△3.1
２６	881	460	35	93	314	1,783	3.6

（注）１．後遺障害等級表（自動車損害賠償保障法施行令別表第一、別表第二）の別表第一に該当する介護を要する後遺障害及び別表第二の１～３級に該当する後遺障害を重度後遺障害とした。

２．本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者を対象として、各年度において損害調査を完了した事案について、被害者数を集計したものである。

３．平成１４年３月３１日以前に発生した事故で、旧等級表１～３級に該当する後遺障害は、別表第二の１～３級に併せて集計した。

７．自賠責保険・共済運用益の発生と積立状況

（単位：億円、％）

年度	資金平残	運用利率	当期繰入額				当期取崩額			法人税等相当額繰入・取崩額	積立金残高
			発生運用益	長期予定利息	投資経費	合計	拠出金	赤字補填	合計		
	A	B	C	（△）D	（△）E	（C−D−E）F	G	H	（G+H）I	J	（前K+F−I+J）K
平成18	24,477	2.87	626	105	27	493	33	0	33	0	3,463
19	25,165	2.87	723	100	28	595	35	0	35	0	4,024
20	24,928	2.32	577	82	29	467	37	2	39	△ 0	4,451
21	22,355	2.01	449	64	26	359	38	0	38	1	4,772
22	20,161	2.08	419	58	21	340	38	0	38	0	5,074
23	17,351	2.11	367	62	19	286	39	0	39	△ 315	5,006
24	15,639	2.14	335	67	16	252	37	1	38	△ 14	5,205
25	15,581	2.30	359	76	16	266	35	10	45	△ 85	5,342
26	17,182	2.36	411	84	16	311	35	2,210	2,245	△ 78	3,329

（注）１．本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。
２．長期予定利息とは、保険(共済)期間が１年を超える契約について当期において発生した運用益である。当該利息は保険(共済)期間が１年を超える部分の保険料(共済掛金)に充当される。
３．投資経費とは、運用資産の運用・管理等に係る費用である。
４．法人税等相当額繰入・取崩額には、税率変更による繰入・取崩額及び有税分の当期運用益拠出金に係る法人税等相当額を集計している。
５．平成26年度の発生運用益には、損害保険契約者保護機構の自賠責保険事業撤退に伴う精算金のうち、平成25年度末運用益積立金残高を除く６億円を含めて集計している。

８．自賠責保険社費・共済経費収支表（会計年度）

（単位：億円）

会計年度	収入社費（収入経費）A	支出社費（支出経費）B	収支残 当年度収支残（A－B）C	収支残 累計収支残 D
昭和５３	７９９	７３３	６６	６６
５４	９５１	８２４	１２６	１９２
５５	９５７	８８５	７２	２６４
５６	１，０２８	９９３	３５	２９９
５７	１，０５０	１，０６９	△　１９	２８０
５８	１，０９９	１，１６４	△　６５	２１５
５９	１，１３３	１，２７１	△　１３８	７７
６０	１，２８１	１，２９０	△　８	６９
６１	１，４０８	１，４３１	△　２２	４６
６２	１，４２６	１，５００	△　７５	△　２８
６３	１，５３８	１，６３３	△　９５	△　１２３
平成　元	１，５３３	１，６６４	△　１３１	△　２５４
２	１，６０８	１，７８９	△　１８１	０ （△　４３６）
３	１，９８５	１，８８１	１０４	１０４
４	１，９８１	１，９８９	△　９	９５
５	２，２１５	２，０４９	１６５	２６１
６	２，２２５	２，０９８	１２７	３８８
７	２，２６４	２，１４７	１１７	５０５
８	２，３１６	２，１８１	１３４	６３９
９	２，２１４	２，１７３	４１	６８０
１０	２，１８３	２，１８０	３	６８３
１１	２，２４４	２，２３０	１４	６９７
１２	２，２５０	２，１７９	７１	７６９
１３	２，２２５	２，１３１	９４	８６３
１４	２，０９０	２，１１３	△　２３	８３９
１５	２，１１２	２，１４８	△　３６	８０４
１６	２，０９０	２，１６２	△　７３	７２２
１７	２，０１８	２，１６７	△　１４９	５７３
１８	２，１７８	２，２８１	△　１０４	５５７
１９	２，１０８	２，２７８	△　１７０	３８７
２０	２，３４８	２，３２６	２１	４０８
２１	２，１７０	２，２５５	△　８４	３２４
２２	２，１７４	２，２４６	△　７３	２５１
２３	２，１５４	２，１３７	１７	２６８
２４	２，２３９	２，１９５	４４	３１２
２５	２，０９５	２，２３５	△　１４０	１７２
２６	２，０９２	２，２４３	△　１５１	２１

（注）１．平成１７年度以前は、ＪＡ共済を除く自賠責事業者について集計したものであり、平成１８年度以降は、全自賠責事業者について集計したものである。なお、平成１８年度以降の累計収支残には、ＪＡ共済の平成１７年度までの累計収支残を加算している。
２．平成２年度までの累計収支の赤字は、平成２年度に純保険料累計収支の黒字で補填された。
３．平成１６年度以降の累計収支残は、旧大成火災社の破綻処理による取崩を控除したものである。
４．平成２５年度以前の支出社費は、翌年度決算における付加率積立金の修正金額を加減したものである。

９．まとめ

（１）平成２５年４月１日の基準料率改定における予定損害率　１００．２％

（２）本年度の料率検証結果と運用益積立金による補填額および運用益積立金残高の推移

（単位：億円）

年度	収入純保険料（収入純掛金）A	支払保険金（支払共済金）B	収支残 当年度収支残（A－B）C	収支残 累計収支残 D	損害率（B÷A×１００）E	運用益積立金による収支赤字の補填累計額 F	運用益積立金残高 G	運用益積立金による補填を考慮した累計収支残（D＋F＋G）H
平成２３	６，９９７	８，４２２	△　１，４２５	△　３，８２２	１２０．４％	２	５，００６	１，１８６
２４	７，３０４	８，７０８	△　１，４０４	△　５，２２７	１１９．２％	３	５，２０５	△　１８
２５	８，４９１	８，２９０	２０１	△　５，０２６	９７．６％	１３	５，３４２	３２９
２６	８，５３３	８，２２８	３０５	△　４，７２１	９６．４％	２，２２３	３，３２９	８３２
２７	８，５５７	８，２０５	３５２	△　４，３６９	９５．９％			
２８	８，６６１	８，２６５	３９６	△　３，９７３	９５．４％			

（注）１．自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。

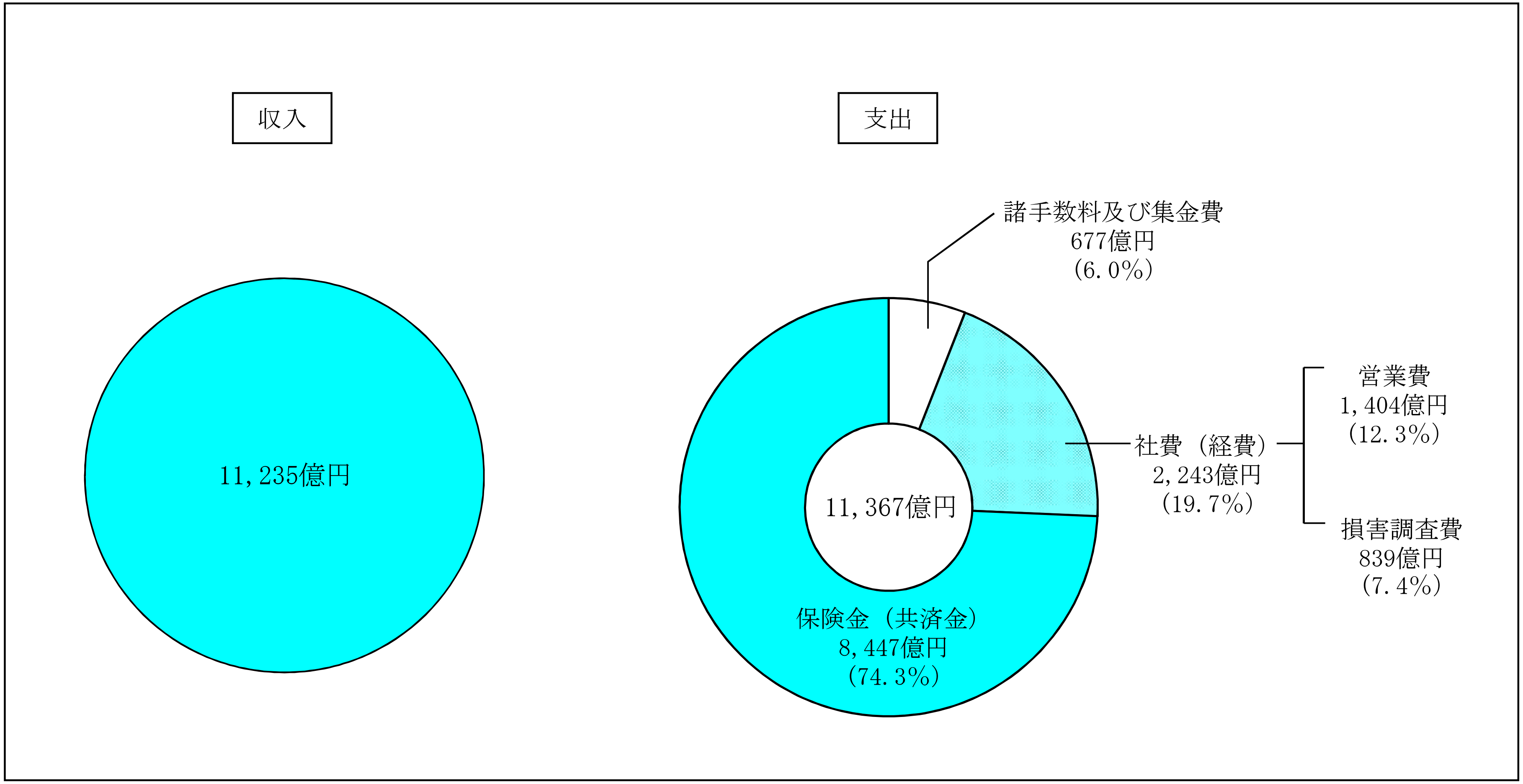
２．予定損害率（１００．２％）に対する乖離率は次のとおりである。

平成２７年度：△４．３％＝〔（９５．９％ ÷１００．２％）－１〕×１００

平成２８年度：△４．８％＝〔（９５．４％ ÷１００．２％）－１〕×１００

３．Ｆ欄の運用益積立金による収支赤字の補填累計額には、平成１８年度以降の決算における補填額を集計している。

（参考）自賠責保険における収入保険料と支出の構成割合＜平成２６年度、リトン・ベイシス＞



（注）上図の値は、損保・共済合計の値である。